



KPMG Insight

KPMG Newsletter

Vol. 24

May 2017

特集 2-1 (経営)

コーポレートガバナンス実態調査2016
ーガバナンス改革2周年における日本企業の変化ー

kpmg.com/jp



コーポレートガバナンス実態調査 2016 ー ガバナンス改革2周年における日本 企業の変化 ー

KPMG ジャパン

コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンス (CoE)

KPMGジャパン コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス (CoE) は、2017年2月に「コーポレートガバナンス実態調査2016 ガバナンス改革2周年における日本企業の変化」と題する冊子を発行しました。

多くの日本企業は2016年6月に定時株主総会を終え、コーポレートガバナンス報告書において2度目のコンプライ・オア・エクスプレインの開示を行いました。

本調査では、日本企業のコーポレートガバナンス体制が、コーポレートガバナンス・コード (以下「コード」という) の対応によってどのように変化したのかを定量的に示すことを目的としています。2015年12月における1度目のコーポレートガバナンス報告書における開示を1周年、2016年8月における開示を2周年として両者の比較においてその変遷を示しており、本稿では本調査により判明した主な傾向の一部をご紹介します。

なお、本調査は2016年9月に発行された「コーポレートガバナンス Overview 2016 企業価値向上への取組みと今後の課題」の補足データとして位置付けています。

【調査の概要】

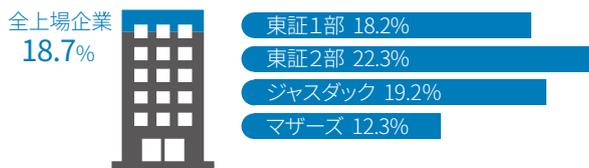
- ー 東京証券取引所に提出されたコーポレートガバナンス報告書および有価証券報告書のデータを集計し、全上場企業におけるコーポレートガバナンスの状況を分析。
- ー コーポレートガバナンス報告書は2015年12月末および2016年8月末の全上場企業分を集計・比較。
- ー 全上場企業の分析に加え、ガバナンス体制 (監査役会設置会社、監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社) ごとの分析を実施。

I. 本調査により判明した主な傾向

1. 監査等委員会設置会社への移行

2016年8月末時点で、全上場企業の18.7% (653社)が監査等委員会設置会社に移行しています。マザーズを除き、市場別にみて特に顕著な差異はみられませんでした (図表1参照)。

【図表1 監査等委員会設置会社への移行割合】



2. 社外取締役比率

社外取締役比率は全市場において増加しており、全上場企業における取締役の25.1%が社外取締役となっています。市場別にみて、特に顕著な差異はありませんでした (図表2参照)。

【図表2 社外取締役比率】



3. ガバナンス体制別社外取締役比率

東証1部における監査等委員会設置会社の社外取締役比率は、30.4%と監査役会設置会社の23.7%を上回っています。指名委員会等設置会社における社外取締役比率は、52.5%でした (図表3参照)。

【図表3 ガバナンス体制別社外取締役比率】



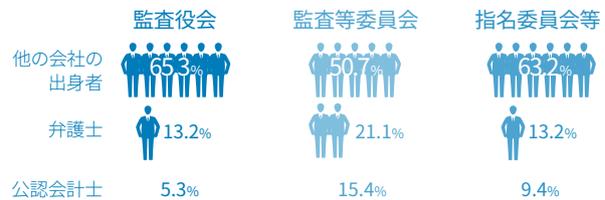
4. 外国人持株比率別社外取締役比率

東証1部上場企業について、外国人持株比率が30%以上となる監査役会設置会社・監査等委員会設置会社において、社外取締役比率が相対的に高くなる傾向にありました。

5. 社外取締役の属性

東証1部における社外取締役の属性は、「他の会社の出身者」の比率が全体を通じて過半数と最も高いものの、監査等委員会設置会社は「弁護士」および「公認会計士」の比率が監査役会設置会社、指名委員会等設置会社と比較して高い傾向にありました (図表4参照)。

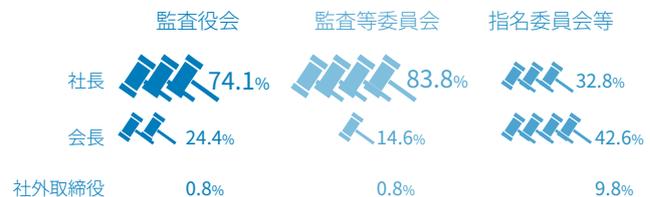
【図表4 社外取締役の属性】



6. 取締役会議長の属性

東証1部において取締役会議長は、社長または会長を務めるケースが多くなっています。また、指名委員会等設置会社については、社長よりも会長を務める割合の方が高くなっています。社外取締役が取締役会議長を務めるのは指名委員会等設置会社において9.8%ありますが、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ではともに0.8%に留まっています (図表5参照)。

【図表5 取締役会議長の特性】



7. 指名・報酬諮問委員会

東証1部における任意の諮問委員会を設置する企業は、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ともに増加していますが、設置比率は監査役会設置会社の方が高くなっています。また、任意の指名諮問委員会と比べて報酬諮問委員会を設置する

企業の方が多くなっています (図表6参照)。

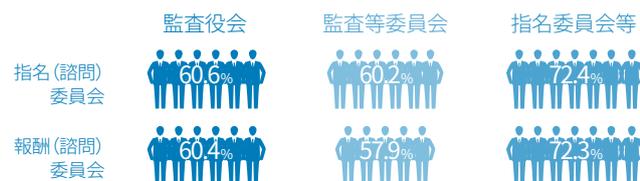
【図表6 任意の諮問委員会設置会社数・比率】

	監査役会	監査等委員会
指名諮問委員会	394社 (25.5%)	84社 (23.5%)
報酬諮問委員会	440社 (28.5%)	94社 (26.3%)

8. 指名・報酬 (諮問) 委員会の構成

東証1部における任意の指名・報酬 (諮問) 委員会の構成は、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ともに社外取締役等が過半数を占めています。指名委員会等設置会社の両委員会における社外取締役は7割以上となっています (図表7参照)。

【図表7 指名・報酬 (諮問) 委員会における社外取締役等比率】



9. 指名・報酬 (諮問) 委員会の議長

東証1部における両委員会の議長は、監査役会設置会社では社外取締役がともに43.9%であったのに対して、監査等委員会設置会社は若干低い水準に留まりました。指名委員会等設置会社では、両委員会ともに6割以上で社外取締役が議長を務めています (図表8参照)。

【図表8 指名・報酬 (諮問) 委員会における議長の社外取締役比率】



10. 女性役員の比率

東証1部における監査役会設置会社および監査等委員会設置会社に占める女性役員の比率は、平均3%台であるのに対して、指名委員会等設置会社は6.6%となっており、相対的に女性の活用が進んでいます。

実態調査の詳細につきましては、下記KPMGジャパンのウェブサイトからダウンロードいただけますので、是非ご参照ください。

<https://home.kpmg.com/jp/ja/home/insights/2017/02/corporate-governance-overview-2016-survey.html>

※「コーポレートガバナンス実態調査2016」はKPMGジャパン コーポレートガバナンスCoEとあずさ監査法人ナレッジセンターが共同で全上場企業のコーポレートガバナンスに関するデータベースを構築・分析した内容をベースとしています。

コーポレートガバナンス実態調査2016 —ガバナンス改革2周年における日本企業の変化 2017年2月刊行



内容

1. 全体の動向
2. 監査役会設置会社の動向
3. 監査等委員会設置会社の動向
4. 指名委員会等設置会社の動向

【関連トピック】

コーポレートガバナンスOverview2016—企業価値向上への取組みと今後の課題— (KPMG Insight Vol.20/Sep 2016)

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

KPMG ジャパン
コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンス (CoE)
TEL:03-3548-5106 (代表電話)
Corporate-governance@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

marketing@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2017 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2017 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.